

各 位

会 社 名 株式会社タイセイ  
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 成一  
 (コード:3359 東証マザーズ 福証 Q-Board)  
 問合せ先 取締役総務部長 後藤 眞二郎  
 (TEL. 0972-85-0117)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分要領

(1)	処 分 期 日	平成 26 年 9 月 19 日(金曜日)
(2)	処 分 株 式 数	普通株式 38,200 株
(3)	処 分 価 額	1 株につき金 541 円
(4)	資 金 調 達 の 額	20,666,200 円
(5)	募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6)	処 分 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(7)	そ の 他	該当事項はありません。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入に関する詳細を決議いたしました。本制度の概要につきましては、本日付「株式給付信託(J-ESOP)の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照下さい。

本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)（本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

#### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
20,666,200 円	—	20,666,200 円

##### (2) 調達する資金の具体的な用途

本自己株式処分により調達する資金については、全額を処分期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定であります。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、また財務体質の更なる健全化につながるため、合理性があるものと考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの3ヵ月間（平成26年6月3日から平成26年9月2日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である541円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの3ヵ月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。また、当社は平成26年3月14日に業績の上方修正を発表しており、処分価額の算定期間が当該日程の後である方がよりマーケットプライスとして合理的と判断したためであります。

また、処分価額541円については、取締役会決議日の直前営業日の終値577円に対して93.76%乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1ヵ月間の終値平均565円（円未満切捨）に対して95.75%乗じた額であり、あるいは同直近6ヵ月間の終値平均506円（円未満切捨）に対して106.92%乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役2名全員（全員社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、株式給付規程に基づき信託期間中に当社従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成26年3月31日現在の発行済株式総数3,661,171株に対し1.04%（平成26年3月31日現在の総議決権個数36,225個に対する割合1.05%）となりますが、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。加えて本自己株式処分は従業員の意欲や士気を高めるためのものであり、当社の企業価値向上に繋がることから、その希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

## 6. 処分先の選定理由等

### (1) 処分先の概要

①名称 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）

②信託契約（株式給付信託契約）の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に交付すること

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

信託契約日 平成26年9月19日（予定）

信託設定日 平成26年9月19日（予定）

信託の期間 平成26年9月19日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、本制度が継続する限り本信託は継続します。）

③上場会社と処分先の関係等

当社と処分先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はございません。また、処分先は当社の関連当事者ではありません。

(1) 名 称	資産管理サービス信託銀行株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森脇 朗		
(4) 事業内容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、 確定拠出年金の資産管理業務		
(5) 資本金	50,000 百万円		
(6) 設立年月日	平成13年1月22日		
(7) 発行済株式数	1,000,000 株		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	597人(平成26年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	事業法人、金融法人		
(11) 主要取引銀行	-		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ	54%	
	第一生命保険株式会社	23%	
	朝日生命保険相互会社	10%	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)	(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純資産	56,825	57,545	58,535
総資産	660,933	2,900,354	735,648
1株当たり純資産(円)	56,825	57,545	58,535
経常収益	21,825	21,526	22,651
経常利益	1,078	1,296	1,911
当期純利益	527	794	1,169
1株当たり当期純利益(円)	527.58	794.26	1,169.04
1株当たり配当額(円)	105.00	160.00	240.00

※ なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報(企業行動規範等)に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に提出しております。

## (2) 処分先を選定した理由

本制度の導入に際して、みずほ信託銀行株式会社より提案を受け、本信託の実績及び手続きコスト等を総合的に判断した結果、みずほ信託銀行株式会社と上記信託契約を締結することといたしました。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、みずほ信託銀行株式会社と締結した上記信託契約に基づき、再信託受託者として本信託の事務を行い、信託財産の保管・決済についても資産管理サービス信託銀行株式会社が行うことから、資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託E口に処分を行うものであります。

## (3) 処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、上記信託契約に基づき、信託期間内において株式給付規程に基づき当社株式等の信託財産を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行(信託E口)との間におきまして、払込期日(平成26年9月19日)より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、本日付「株式給付信託（J-E S O P）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」に記載している、当社からの当初信託金をもって割当日において信託財産内に存在する予定である旨、株式給付信託契約書により確認を行っております。

詳細につきましては、本日付「株式給付信託（J-E S O P）の導入（詳細決定）に関するお知らせ」をご参照下さい。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成26年3月31日現在）		処 分 後	
佐藤 成一	28.42%	佐藤 成一	28.13%
株式会社シモジマ	4.22%	株式会社シモジマ	4.18%
児玉 佳子	3.58%	児玉 佳子	3.54%
株式会社大分銀行	2.92%	株式会社大分銀行	2.89%
あすかDB J 投資事業有限責任組合	2.76%	あすかDB J 投資事業有限責任組合	2.73%
千葉 晃弘	1.94%	千葉 晃弘	1.92%
鳥越 繁一	1.49%	鳥越 繁一	1.47%
株式会社S B I証券	1.10%	株式会社S B I証券	1.09%
大場 吾郎	1.03%	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	1.04%
楽天証券株式会社	0.88%	大場 吾郎	1.02%

(注) 1. 処分前（平成26年3月31日現在）に、当社は自己株式38,200株（1.04%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成26年3月31日現在の株主名簿を基準としたものであります。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

（企業行動規範上の手続き）

本自己株式処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円。特記しているものを除く。）

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
売上高	2,571,784	3,355,117	3,699,039
営業利益	32,616	93,208	162,424
経常利益	69,608	127,994	200,917
当期純利益	21,663	70,641	128,231
1株当たり当期純利益（円）	1,486.67	4,847.75	42.72
1株当たり配当金（円）	500	500	7.5
1株当たり純資産（円）	48,357.34	52,705.10	443.79

(注) 1. 平成25年9月期において1株につき200株の株式分割を行いました。平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年9月期の1株当たり配当金には、記念配当2.5円を含んでおります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年8月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,661,171株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	83,000株	2.26%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
始 値	29,920 円	29,910 円	※110,000 円
高 値	31,400 円	158,000 円	※430,000 円 □1,275 円 ※□1,950 円
安 値	21,100 円	26,480 円	※72,500 円 □1,005 円 ※□710 円
終 値	29,990 円	113,000 円	1,030 円

- (注) 1. 上記の株価は、平成25年9月17日より東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、それ以前は福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。なお、平成25年9月期の株価のうち、※印は福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。
2. □印は、株式分割（平成25年4月1日、1株→200株）による権利落後の高値・安値を示しております。

② 最近6ヵ月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	500 円	478 円	449 円	495 円	507 円	540 円
高 値	644 円	498 円	519 円	548 円	592 円	680 円
安 値	453 円	435 円	435 円	491 円	503 円	520 円
終 値	486 円	451 円	492 円	509 円	545 円	585 円

- (注) 上記の株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

③ 処分決議日直前取引日における株価

	平成26年9月2日現在
始 値	597 円
高 値	597 円
安 値	577 円
終 値	577 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払込期日	平成25年9月13日
調達資金の額	687,500,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1株当たり1,167.5 円
募集時における発行済株式数	3,047,400 株
当該募集による発行株式数	600,000 株
募集後における発行済株式総数	3,647,400 株
発行時における当初の資金使途	100 百万円を社債の償還に充当し、残額を新倉庫建設の資金として充当。
発行時における支出予定時期	平成25年9月期に社債の償還金として100 百万円を充当。 平成28年9月期までに残額を新倉庫建設の資金として充当。
現時点における充当状況	平成25年9月期に社債の償還金として100 百万円を充当しました。 平成26年9月期において、106 百万円を当社の新倉庫建設用地の購入として、207 百万円を連結子会社の新倉庫建設資金として充当しました。

10. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 38,200 株
(2) 処分価額	1 株につき金 541 円
(3) 資金調達額	20,666,200 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
(6) 申込期日	平成 26 年 9 月 19 日 (金曜日)
(7) 払込期日	平成 26 年 9 月 19 日 (金曜日)
(8) 処分後の自己株式数	0 株

※処分後の自己株式数は、平成 26 年 8 月 31 日現在の自己株式数を基準として記載しております。

以上